

惠特科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國108及107年第2季

地址：台中市西屯區協和里工業區35路3號1樓
電話：(04)2350-2319

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~13		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	14~16		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	16		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	17~42		六 ~ 三 二
	(七) 關 係 人 交 易	43~45		三 三
	(八) 質 抵 押 之 資 產	45		三 四
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	45		三 五
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	45		三 六
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	45		三 七
	(十二) 其 他	46~47		三 八
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			三 九
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	47		
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	47		
	3. 大 陸 投 資 資 訊	47~48		
	(十四) 部 門 資 訊	48		四 十

會計師核閱報告

惠特科技股份有限公司 公鑒：

前 言

惠特科技股份有限公司及其子公司民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達惠特科技股份有限公司及其子公司民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 陳 慧 銘

陳 慧 銘



會計師 翁 博 仁

翁 博 仁



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

中 華 民 國 108 年 8 月 12 日

民國 108 年 6 月 30 日暨民國 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	108年6月30日 (經核閱)			107年12月31日 (經查核)			107年6月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$	1,126,667	27	\$	1,764,895	35	\$	652,469	19
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動 (附註七)	-	-	-	-	-	-	48,623	1	
1140	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動 (附註八)	236,434	6		-	-		232,995	7	
1150	應收票據	42,852	1		1,603	-		2,155	-	
1170	應收帳款 (附註十)	682,666	17		790,541	16		853,448	25	
1180	應收帳款－關係人淨額 (附註三三)	3,523	-		8,439	-		7,869	-	
1200	其他應收款	24,493	1		52,651	1		20,662	1	
130X	存貨 (附註十一)	1,360,558	33		1,617,657	32		1,074,809	32	
1410	預付款項 (附註十六)	72,569	2		95,847	2		90,764	3	
1479	其他流動資產 (附註十六)	198	-		166	-		156	-	
11XX	流動資產總計	3,549,960	87		4,331,799	86		2,983,950	88	
	非流動資產									
1550	採用權益法之投資 (附註十三)	17,141	1		-	-		-	-	
1520	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	25,532	1		31,915	1		33,145	1	
1540	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動 (附註八)	8,044	-		202,298	4		-	-	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十四)	294,801	7		311,502	6		246,695	7	
1755	使用權資產 (附註十五)	85,598	2		-	-		-	-	
1821	其他無形資產	7,701	-		4,811	-		3,098	-	
1840	遞延所得稅資產 (附註二六)	97,351	2		151,600	3		118,326	3	
1900	其他非流動資產 (附註十六)	10,661	-		5,583	-		24,347	1	
15XX	非流動資產總計	546,829	13		707,709	14		425,611	12	
1XXX	資 產 總 計	\$ 4,096,789	100		\$ 5,039,508	100		\$ 3,409,561	100	
代 碼	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十八及三四)	\$	90,000	2	\$	-	-	\$	40,000	1
2130	合約負債－流動	715,587	18		1,654,233	33		385,477	11	
2150	應付票據 (附註十九)	7,158	-		54,014	1		22,884	1	
2170	應付帳款 (附註十九)	360,630	9		749,793	15		632,026	19	
2219	其他應付款 (附註二十)	723,802	18		526,472	10		501,003	15	
2230	本期所得稅負債 (附註二六)	6,246	-		92,119	2		43,102	1	
2250	負債準備－流動 (附註二一)	16,921	-		13,716	-		12,234	-	
2280	租賃負債－流動 (附註十五)	22,990	1		-	-		-	-	
2320	一年或一營業週期內到期長期負債 (附註十八及三四)	69,251	2		37,018	1		34,569	1	
2399	其他流動負債 (附註二十)	16,404	-		1,358	-		1,202	-	
21XX	流動負債總計	2,028,989	50		3,128,723	62		1,672,497	49	
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十八及三四)	185,464	4		92,505	2		95,075	3	
2570	遞延所得稅負債 (附註二六)	6,356	-		6,334	-		62,491	2	
2580	租賃負債－非流動 (附註十五)	62,768	2		-	-		-	-	
2600	其他非流動負債 (附註十六)	11,361	-		-	-		-	-	
25XX	非流動負債總計	265,949	6		98,839	2		157,566	5	
2XXX	負債總計	2,294,938	56		3,227,562	64		1,830,063	54	
	權益 (附註二三)									
3110	普 通 股	602,169	15		602,169	12		340,717	10	
3150	待分配股票股利	-	-		-	-		238,502	7	
3100	股 本	602,169	15		602,169	12		579,219	17	
3200	資本公積	655,721	16		652,579	13		598,053	17	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	110,211	2		80,559	2		80,559	3	
3350	未分配盈餘	439,322	11		476,033	9		319,100	9	
3300	保留盈餘總計	549,533	13		556,592	11		399,659	12	
3400	其他權益	(5,572)	-		606	-		2,567	-	
3XXX	權益總計	1,801,851	44		1,811,946	36		1,579,498	46	
	負債與權益總計	\$ 4,096,789	100		\$ 5,039,508	100		\$ 3,409,561	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐秋田

經理人：徐秋田

會計主管：羅儷英

惠特科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		108年4月1日至6月30日		107年4月1日至6月30日		108年1月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
營業收入（附註二四）									
4100	銷貨收入	\$ 1,087,963	99	\$ 639,172	100	\$ 2,008,043	99	\$ 1,556,132	100
4600	勞務收入	7,630	1	931	-	27,384	1	1,728	-
4800	其他營業收入	105	-	1,163	-	105	-	3,326	-
4000	營業收入合計	<u>1,095,698</u>	<u>100</u>	<u>641,266</u>	<u>100</u>	<u>2,035,532</u>	<u>100</u>	<u>1,561,186</u>	<u>100</u>
營業成本（附註十一）									
5110	銷貨成本	(739,054)	(68)	(428,917)	(67)	(1,438,319)	(71)	(1,047,059)	(67)
5600	勞務成本	(2,545)	-	(411)	-	(10,878)	-	(527)	-
5000	營業成本合計	<u>(741,599)</u>	<u>(68)</u>	<u>(429,328)</u>	<u>(67)</u>	<u>(1,449,197)</u>	<u>(71)</u>	<u>(1,047,586)</u>	<u>(67)</u>
5900	營業毛利	<u>354,099</u>	<u>32</u>	<u>211,938</u>	<u>33</u>	<u>586,335</u>	<u>29</u>	<u>513,600</u>	<u>33</u>
營業費用（附註二五）									
6100	推銷費用	(75,932)	(7)	(53,897)	(8)	(146,239)	(7)	(140,782)	(9)
6200	管理費用	(62,873)	(6)	(54,037)	(9)	(112,412)	(6)	(77,269)	(5)
6300	研究發展費用	(57,112)	(5)	(68,083)	(11)	(90,269)	(4)	(120,003)	(8)
6450	預期信用減損損失（利益）	(5,456)	-	(13,268)	(2)	24,340	1	(55,529)	(3)
6000	營業費用合計	<u>(201,373)</u>	<u>(18)</u>	<u>(189,285)</u>	<u>(30)</u>	<u>(324,580)</u>	<u>(16)</u>	<u>(393,583)</u>	<u>(25)</u>
6900	營業淨利	<u>152,726</u>	<u>14</u>	<u>22,653</u>	<u>3</u>	<u>261,755</u>	<u>13</u>	<u>120,017</u>	<u>8</u>
營業外收入及支出（附註二五）									
7010	其他收入	10,636	1	689	-	18,274	1	759	-
7020	其他利益及損失	10,492	1	133,357	21	23,008	1	63,973	4
7050	財務成本	(2,438)	-	(1,401)	-	(4,164)	(1)	(1,551)	-
7070	採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益份額	(530)	-	-	-	(530)	-	-	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>18,160</u>	<u>2</u>	<u>132,645</u>	<u>21</u>	<u>36,588</u>	<u>1</u>	<u>63,181</u>	<u>4</u>
7900	繼續營業單位稅前淨利	170,886	16	155,298	24	298,343	14	183,198	12
7950	所得稅費用（附註二六）	(38,610)	(4)	(47,103)	(7)	(64,534)	(3)	(43,614)	(3)
8200	本期淨利	<u>132,276</u>	<u>12</u>	<u>108,195</u>	<u>17</u>	<u>233,809</u>	<u>11</u>	<u>139,584</u>	<u>9</u>
其他綜合損益									
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之權益工具投資未實現評價 損益	(3,191)	-	3,145	-	(6,383)	-	3,145	-
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌 換差額	(285)	-	(463)	-	176	-	(432)	-
8370	採用權益法認列之關聯企業及合 資之其他綜合損益之份額-可能 重分類至損益之項目	81	-	-	-	81	-	-	-
8391	與可能重分類至損益之其他項目 相關之所得稅	40	-	92	-	(52)	-	95	-
8300	本年度其他綜合損益（稅後淨額）	<u>(3,355)</u>	<u>-</u>	<u>2,774</u>	<u>-</u>	<u>(6,178)</u>	<u>-</u>	<u>2,808</u>	<u>-</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 128,921</u>	<u>12</u>	<u>\$ 110,969</u>	<u>17</u>	<u>\$ 227,631</u>	<u>11</u>	<u>\$ 142,392</u>	<u>9</u>
淨利歸屬於：									
8610	本公司業主	\$ 132,276	12	\$ 108,195	17	\$ 233,809	11	\$ 139,584	9
8620	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8600		<u>\$ 132,276</u>	<u>12</u>	<u>\$ 108,195</u>	<u>17</u>	<u>\$ 233,809</u>	<u>11</u>	<u>\$ 139,584</u>	<u>9</u>
綜合損益總額歸屬於：									
8710	本公司業主	\$ 128,921	12	\$ 110,969	17	\$ 227,631	11	\$ 142,392	9
8720	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8700		<u>\$ 128,921</u>	<u>12</u>	<u>\$ 110,969</u>	<u>17</u>	<u>\$ 227,631</u>	<u>11</u>	<u>\$ 142,392</u>	<u>9</u>
每股盈餘（附註二七）									
9710	來自繼續營業單位 基 本	\$ 2.20		\$ 2.06		\$ 3.88		\$ 2.71	
9810	稀 釋	\$ 2.17		\$ 2.03		\$ 3.76		\$ 2.60	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐秋田



經理人：徐秋田



會計主管：羅麗英





惠豐股份有限公司及子公司



民國 108 年 6 月 30 日
至 6 月 30 日
(僅經核閱三月份及六月份會計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼	歸屬	於	本	公	司	案	主	之	其	權	權	益	益	總	額
A1	107 年 1 月 1 日餘額	29,243	\$	292,427	\$	29,243	\$	292,427	\$	29,243	\$	292,427	\$	29,243	\$
B1	106 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B9	法定盈餘公積	23,850	-	-	-	32,740	(	32,740	(	32,740	(	32,740	(	32,740	(
E1	現金增資	4,000	-	40,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
G1	員工認股權行使	829	-	8,290	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	股份基礎給付交易	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	2,090	-	2,090	-	2,090	-	2,090	-	2,090	-
D3	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	107 年 6 月 30 日餘額	57,922	\$	340,717	\$	57,922	\$	340,717	\$	57,922	\$	340,717	\$	57,922	\$
A1	108 年 1 月 1 日餘額	60,217	\$	602,169	\$	60,217	\$	602,169	\$	60,217	\$	602,169	\$	60,217	\$
B1	107 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	法定盈餘公積	-	-	-	-	29,652	(	29,652	(	29,652	(	29,652	(	29,652	(
N1	股份基礎給付交易	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	108 年 6 月 30 日餘額	60,217	\$	602,169	\$	60,217	\$	602,169	\$	60,217	\$	602,169	\$	60,217	\$

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：徐秋田



經理人：徐秋田



會計主管：陳健英

惠特科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A00010	繼續營業單位稅前淨利	\$ 298,343	\$ 183,198
A20010	收益費損項目		
A20300	預期信用（利益）減損損失	(24,340)	55,529
A20100	折舊費用	58,416	29,447
A20200	攤銷費用	1,315	484
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產淨利益	-	(40,695)
A20900	財務成本	4,164	1,551
A21200	利息收入	(13,808)	(694)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	3,142	2,090
A22300	採用權益法之關聯企業及合資 損益份額	530	-
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失	864	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失	32,134	12,287
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產	-	(27,122)
A31130	應收票據	(41,249)	2,666
A31150	應收帳款	137,131	(248,218)
A31180	其他應收款	27,964	(1,176)
A31200	存 貨	221,504	(266,612)
A31230	預付款項	23,278	(24,870)
A31240	其他流動資產	(32)	75
A32130	應付票據	(46,856)	22,122
A32150	應付帳款	(389,163)	134,601
A32180	其他應付款	(43,503)	78,011
A32210	預收款項	(938,646)	163,937
A32200	負債準備	3,205	(3,062)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
A32230	其他流動負債	\$ 15,046	(\$ 12,821)
A32250	其他非流動負債	11,361	-
A33000	營運產生之現金	(659,200)	60,728
A33300	支付之利息	(4,199)	(1,602)
A33500	支付之所得稅	(96,179)	(39,274)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(759,578)	19,852
投資活動之現金流量			
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	-	(30,000)
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(42,180)	(232,995)
B01800	取得採用權益法之長期股權投資	(17,590)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(25,060)	(65,614)
B03700	存出保證金增加	(1,260)	-
B03800	存出保證金減少	-	6,956
B04500	取得無形資產	(4,205)	(351)
B06800	其他非流動資產增加	(227)	-
B07100	預付設備款增加	(3,591)	-
B07500	收取之利息	14,002	739
BBBB	投資活動之淨現金流出	(80,111)	(321,265)
籌資活動之現金流量			
C00200	短期借款增加	90,000	25,000
C01600	舉借長期借款	142,688	80,000
C01700	償還長期借款	(17,664)	(13,574)
C04020	租賃本金償還	(11,909)	-
C04600	現金增資	-	480,000
C04800	員工執行認股權	-	15,585
CCCC	籌資活動之淨現金流入	203,115	587,011
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(1,654)	923
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	(638,228)	286,521
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,764,895	365,948
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 1,126,667	\$ 652,469

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐秋田



經理人：徐秋田



會計主管：羅儷英



惠特科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明者外，係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

惠特科技股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 89 年 3 月設立，嗣後 91 年 9 月申請暫停營業，於 93 年 6 月重新營運；106 年 2 月吸收合併關聯企業晶興科技股份有限公司。本公司所營業務主要為經營機械設備、一般儀器、光學儀器、其他光學及精密機械等製造及批發、智慧財產權業、資訊軟體服務業、研究發展服務及國際貿易業務。

本公司自 107 年 11 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣股票。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 108 年 8 月 12 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 規範租賃協議之辨認與出租人及承租人會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及 IFRIC 4「決定一項安排是否包含租賃」等相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

租賃定義

合併公司選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，先前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃係於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表係分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日，不重編比較資訊。

先前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量係以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產係以該日之租賃負債金額衡量。所認列之使用權資產均適用 IAS 36 評估減損。

合併公司於 108 年 1 月 1 日認列租賃負債所適用之增額借款利率加權平均數為 1.563%，該租賃負債金額與 107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額之差異說明如下：

107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額	\$ 103,408
減：適用豁免之短期租賃	(2,150)
108 年 1 月 1 日未折現總額	\$ 101,258
按 108 年 1 月 1 日增額借款利率折現後之現值	\$ 97,004
108 年 1 月 1 日租賃負債餘額	\$ 97,004

合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

首次適用 IFRS 16 對 108 年 1 月 1 日各資產、負債及權益項目調整如下：

	108年1月1日 重編前金額	首次適用 之調整	108年1月1日 重編後金額
使用權資產－房屋及 建築	\$ -	\$ 95,241	\$ 95,241
使用權資產－運輸設備	-	1,763	1,763
資產影響	<u>\$ -</u>	<u>\$ 97,004</u>	<u>\$ 97,004</u>
租賃負債－流動	\$ -	\$ 23,312	\$ 23,312
租賃負債－非流動	-	73,692	73,692
負債影響	<u>\$ -</u>	<u>\$ 97,004</u>	<u>\$ 97,004</u>

2. IFRIC 23 「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，合併公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報之稅務處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

3. IAS 28 之修正 「對關聯企業及合資之長期權益」

該修正規定釐清對於非採用權益法處理之對關聯企業或合資之其他金融工具投資，包括 IAS 28 第 38 段所述實質上構成對關聯企業或合資淨投資一部分之長期權益之金融工具，係適用 IFRS 9 「金融工具」之規定處理。

4. IFRS 9 之修正 「具有負補償之提前還款特性」

IFRS 9 規定若合約條款允許發行人（即債務人）提前清償債務工具或允許持有人（即債權人）於到期前將債務工具賣回

予發行人，且提前還款金額幾乎代表尚未支付之本金及流通在外本金金額之利息以及提前終止合約之合理補償，則其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。該修正進一步說明，前述合理補償可能是由合約任一方支付或收取，意即提出提前還款要求之一方亦可能收取合理補償。

5. 2015-2017 週期之年度改善

2015-2017 週期之年度改善修正 IFRS 3「企業合併」、IFRS 11「聯合協議」、IAS 12「所得稅」及 IAS 23「借款成本」。其中 IAS 23 之修正係釐清，若特地舉借之借款於相關資產達到預定使用或出售狀態後仍流通在外，該借款負擔之借款成本應納入一般借款之資本化利率計算。

6. IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」

該修正規定，發生計畫修正、縮減或清償時，應以發生時用以再衡量淨確定福利負債（資產）之精算假設來決定該年度剩餘期間之當期服務成本及淨利息。此外，該修正釐清計畫修正、縮減或清償對資產上限相關規定之影響。合併公司係推延適用前述修正。

(二) 109 年適用之金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日（註 1）
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 2：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

IFRS 3 之修正「業務之定義」

該修正釐清一項業務（企業合併所取得之活動及資產組合）應至少包含投入及處理投入之實質性過程，兩者整合能顯著有助於創造產出之能力。產出之定義將著重於提供予客戶之商品及勞務，因此，刪除過去產出定義中有助於降低成本之報酬形式。同時亦刪除

收購者需評估市場參與者是否有能力取代所缺少之投入及過程以繼續提供產出之規定。

此外，該修正新增一種評估所取得之活動及資產組合是否符合業務之簡化方式－集中度測試，企業可自行選用。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二「子公司」及附表五。

(四) 其他重大會計政策

除租賃相關會計政策及下列說明外，請參閱 107 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 租 賃

108 年

合併公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

(1) 合併公司為出租人

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

營業租賃下，減除租賃誘因後之租賃給付係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。因取得營業租賃所發生之原始直接成本，係加計至標的資產之帳面金額，並按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

(2) 合併公司為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃及短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額、租賃開始日前支付之租賃給付減除收取之租賃誘因、原始直接成本及復原標的資產之估計成本）衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。使用權資產係單獨表達於合併資產負債表。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付（包含固定給付）之現值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

後續，租賃負債採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。若租賃期間導致未來租賃給付有變動，合併公司再衡量租賃負債，並相對調整使用權資產，惟若使用權資產之帳面金額已減至零，則剩餘之再衡量金額認列於損益中。租賃負債係單獨表達於合併資產負債表。

107 年

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

(1) 合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

(2) 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷及估計不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源，請參閱 107 年度合併財務報告。

六、現金及約當現金

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 200	\$ 200	\$ 200
銀行支票及活期存款	295,230	450,428	652,269
約當現金（原始到期日在 3個月以內之投資）			
銀行定期存款	831,237	1,314,267	-
	<u>\$ 1,126,667</u>	<u>\$ 1,764,895</u>	<u>\$ 652,469</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡 量			
衍生工具			
一換匯合約	\$ -	\$ -	\$ 48,623

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之換匯合約如下：

107年6月30日

	幣別	到期期間	合約金額（仟元）
買入換匯合約	新台幣兌美元	107.07.23~107.08.27	NTD 1,017,441 USD 35,000

合併公司從事換匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>流 動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 236,434	\$ -	\$ 53,768
受限制銀行存款	-	-	179,227
	<u>\$ 236,434</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 232,995</u>
<u>非 流 動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ -	\$ 194,255	\$ -
受限制銀行存款	8,044	8,043	-
	<u>\$ 8,044</u>	<u>\$ 202,298</u>	<u>\$ -</u>

(一) 截至 108 年 6 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間分別為年利率 2.9%~3.5%、2.66%~3.5%及 2.65%。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三四。

九、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>非流動</u>			
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	\$ 25,532	\$ 31,915	\$ 33,145
<u>非流動</u>			
國內投資			
未上市（櫃）股票			
梭特科技股份有限公司普通股	\$ 25,532	\$ 31,915	\$ 33,145

合併公司依中長期策略目的投資梭特科技股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

十、應收帳款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
應收帳款	\$ 793,531	\$ 925,746	\$ 962,277
應收帳款－關係人	3,523	8,439	7,869
減：備抵損失	(110,865)	(135,205)	(108,829)
	\$ 686,189	\$ 798,980	\$ 861,317

合併公司對商品銷售之授信期間為 0~180 天，應收帳款不予計息。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與過去收款經驗。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收裝機款逾期天數及應收裝機尾款立帳天數分別訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司應收帳款之備抵損失如下：

108 年 6 月 30 日－應收裝機款

	未逾期	逾期 31~90 天	逾期 91~180 天	逾期 181~360 天	逾期 超過 361 天	合計
總帳面金額	\$ 298,524	\$ 10,740	\$ 13,834	\$ 26,164	\$ 19,083	\$ 368,345
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	-	(1,074)	(2,767)	(13,081)	(19,083)	(36,005)
攤銷後成本	<u>\$ 298,524</u>	<u>\$ 9,666</u>	<u>\$ 11,067</u>	<u>\$ 13,083</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 332,340</u>

107 年 12 月 31 日－應收裝機款

	未逾期	逾期 31~90 天	逾期 91~180 天	逾期 181~360 天	逾期 超過 361 天	合計
總帳面金額	\$ 390,171	\$ 69,353	\$ 28,543	\$ 29,282	\$ 28,792	\$ 546,141
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	-	(6,935)	(5,709)	(14,641)	(28,792)	(56,077)
攤銷後成本	<u>\$ 390,171</u>	<u>\$ 62,418</u>	<u>\$ 22,834</u>	<u>\$ 14,641</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 490,064</u>

107 年 6 月 30 日－應收裝機款

	未逾期	逾期 31~90 天	逾期 91~180 天	逾期 181~360 天	逾期 超過 361 天	合計
總帳面金額	\$ 412,386	\$ 3,391	\$ 79,519	\$ 80,024	\$ 20,925	\$ 596,245
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	-	(339)	(15,904)	(40,012)	(20,925)	(77,180)
攤銷後成本	<u>\$ 412,386</u>	<u>\$ 3,052</u>	<u>\$ 63,615</u>	<u>\$ 40,012</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 519,065</u>

合併公司上述各區間之預期信用損失率，未逾期及逾期 90 天以內為 10% 以下；逾期 91 天~180 天為 20% 以下；逾期 181 天以上為 50%~100%。

108 年 6 月 30 日－應收裝機尾款

	0 ~ 3 0 天	31~180天	181~360天	361~540天	541~720天	超過721天	合 計
總帳面金額	\$ 27,004	\$ 146,057	\$ 105,542	\$ 51,187	\$ 72,370	\$ 26,549	\$ 428,709
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(269)	(1,461)	(5,277)	(5,119)	(36,185)	(26,549)	(74,860)
攤銷後成本	\$ 26,735	\$ 144,596	\$ 100,265	\$ 46,068	\$ 36,185	\$ -	\$ 353,849

107 年 12 月 31 日－應收裝機尾款

	0 ~ 3 0 天	31~180天	181~360天	361~540天	541~720天	超過721天	合 計
總帳面金額	\$ 36,623	\$ 78,468	\$ 79,915	\$ 93,653	\$ 69,860	\$ 29,525	\$ 388,044
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(413)	(785)	(4,110)	(9,365)	(34,930)	(29,525)	(79,128)
攤銷後成本	\$ 36,210	\$ 77,683	\$ 75,805	\$ 84,288	\$ 34,930	\$ -	\$ 308,916

107 年 6 月 30 日－應收裝機尾款

	0 ~ 3 0 天	31~180天	181~360天	361~540天	541~720天	超過721天	合 計
總帳面金額	\$ 24,104	\$ 90,932	\$ 134,154	\$ 102,654	\$ 17,062	\$ 4,995	\$ 373,901
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(241)	(909)	(6,708)	(10,265)	(8,531)	(4,995)	(31,649)
攤銷後成本	\$ 23,863	\$ 90,023	\$ 127,446	\$ 92,389	\$ 8,531	\$ -	\$ 342,252

合併公司上述各區間之預期信用損失率，自立帳日起 180 天為 1% 以下，181 天～360 天為 1%～5%；361～540 天為 10% 以下；541 天以上為 50%～100%。

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$135,205	\$ 53,300
加：本期提列減損損失	-	55,529
減：本期迴轉減損損失	(24,340)	-
期末餘額	\$110,865	\$108,829

十一、存 貨

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
製 成 品	\$ 644,882	\$ 910,997	\$ 326,600
在 製 品	305,378	263,782	426,694
原 料	407,591	439,364	317,844
物 料	2,707	3,514	3,671
	\$ 1,360,558	\$ 1,617,657	\$ 1,074,809

108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 739,054 仟元、428,917 仟元及 1,438,319 仟元、1,047,059 仟元。108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月

30日及107年4月1日至6月30日銷貨成本包括存貨呆滯及跌價損失分別為32,134仟元、12,287仟元及10,652仟元。

十二、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日	
惠特科技股份有限公司 (以下稱惠特公司)	惠准光電科技(廈門)有限公司	光電儀器銷售	100.00	100.00	100.00	1
	惠展科技(廈門)有限公司	LED檢測代工服務	100.00	100.00	100.00	2

說 明

1. 惠准光電科技(廈門)有限公司(以下簡稱惠准光電(廈門))係惠特公司持股100%之子公司，於105年3月1日成立，並於同月取得企業法人營業執照，主要經營光電儀器銷售業務。
2. 惠展科技(廈門)有限公司(以下簡稱惠展科技(廈門))，係惠特公司持股100%之子公司，於107年2月7日成立，並於同月取得企業法人營業執照，主要經營LED檢測代工服務。

十三、採用權益法之投資

投資關聯企業	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
	\$ 17,141	\$ -	\$ -

(一) 投資關聯企業

個別不重大之關聯企業	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
	\$ 17,141	\$ -	\$ -

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
合併公司享有之份額				
繼續營業單位本期				
淨損	(\$ 530)	\$ -	(\$ 530)	\$ -
其他綜合損益	81	-	81	-
綜合損益總額	(\$ 449)	\$ -	(\$ 449)	\$ -

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表五「被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊」附表。

合併公司於 108 年以現金 17,590 仟元認購 LYSA TECHNOLOGY SDN. BHD.之普通股 2,383 仟股，認購後持股比例為 24.50%。取得該公司所產生之商譽為 3,918 仟元係列入投資關聯企業之成本。

合併公司採用權益法投資之 LYSA TECHNOLOGY SDN. BHD. 所享有之損益及其他綜合損益份額係按未經會計師核閱之財務報告計算；惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

十四、不動產、廠房及設備

	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	出租資產	其他設備	合計
<u>成本</u>							
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 172,512	\$ 2,701	\$ 6,611	\$ 38,622	\$ -	\$ 9,737	\$ 230,183
增 添	52,815	613	2,057	7,728	-	2,401	65,614
處 分	(79)	-	(935)	-	-	(125)	(1,139)
自存貨重分類	55,473	-	-	-	-	-	55,473
淨兌換差額	(1,317)	-	(6)	-	-	(16)	(1,339)
107 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 279,404</u>	<u>\$ 3,314</u>	<u>\$ 7,727</u>	<u>\$ 46,350</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,997</u>	<u>\$ 348,792</u>
<u>累計折舊及減損</u>							
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 43,698	\$ 756	\$ 2,331	\$ 23,871	\$ -	\$ 3,211	\$ 73,867
折舊費用	25,386	292	763	1,780	-	1,226	29,447
處 分	(79)	-	(935)	-	-	(125)	(1,139)
淨兌換差額	(77)	-	-	-	-	(1)	(78)
107 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 68,928</u>	<u>\$ 1,048</u>	<u>\$ 2,159</u>	<u>\$ 25,651</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,311</u>	<u>\$ 102,097</u>
107 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 210,476</u>	<u>\$ 2,266</u>	<u>\$ 5,568</u>	<u>\$ 20,699</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,686</u>	<u>\$ 246,695</u>
<u>成本</u>							
108 年 1 月 1 日餘額	\$ 370,227	\$ 3,880	\$ 9,593	\$ 50,537	\$ 8,954	\$ 15,788	\$ 458,979
增 添	23,397	-	881	280	-	502	25,060
自存貨重分類	3,461	-	-	-	-	-	3,461
重 分 類	9,239	-	-	-	(9,209)	(30)	-
處 分	(1,098)	(737)	(220)	-	-	-	(2,055)
淨兌換差額	1,748	-	8	-	255	39	2,050
108 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 406,974</u>	<u>\$ 3,143</u>	<u>\$ 10,262</u>	<u>\$ 50,817</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,299</u>	<u>\$ 487,495</u>
<u>累計折舊及減損</u>							
108 年 1 月 1 日餘額	\$ 107,779	\$ 1,440	\$ 3,119	\$ 27,667	\$ 1,542	\$ 5,930	\$ 147,477
處 分	(233)	(737)	(221)	-	-	-	(1,191)
折舊費用	38,316	370	969	3,673	757	2,184	46,269
重 分 類	2,364	-	-	-	(2,342)	(22)	-
淨兌換差額	93	-	-	-	43	3	139
108 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 148,319</u>	<u>\$ 1,073</u>	<u>\$ 3,867</u>	<u>\$ 31,340</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,095</u>	<u>\$ 192,694</u>
108 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 258,655</u>	<u>\$ 2,070</u>	<u>\$ 6,395</u>	<u>\$ 19,477</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,204</u>	<u>\$ 294,801</u>
107 年 12 月 31 日及 108 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 262,448</u>	<u>\$ 2,440</u>	<u>\$ 6,474</u>	<u>\$ 22,870</u>	<u>\$ 7,412</u>	<u>\$ 9,858</u>	<u>\$ 311,502</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

機器設備	5~8年
運輸設備	5年
辦公設備	5年
租賃改良	2~5年
出租資產	5年
其他設備	5~8年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三四。

十五、租賃協議

(一) 使用權資產－108 年

	108年6月30日	
使用權資產帳面金額		
房屋及建築		\$ 84,182
運輸設備		<u>1,416</u>
		<u>\$ 85,598</u>
	108年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
使用權資產之折舊費用		
建築物	\$ 5,588	\$ 11,181
運輸設備	<u>483</u>	<u>966</u>
	<u>\$ 6,071</u>	<u>\$ 12,147</u>

(二) 租賃負債－108 年

	108年6月30日
租賃負債帳面金額	
流動	<u>\$ 22,990</u>
非流動	<u>\$ 62,768</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	108年6月30日
房屋及建築	1.563%
運輸設備	1.563%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干運輸設備，租賃期間為1~3年。於租賃期間屆滿時，該等租賃協議並無續租或承購權之條款。

合併公司亦承租若干土地及建築物做為廠房及辦公室使用，租賃期間為 4.8~5 年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，合併公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。

(四) 其他租賃資訊

108 年

	108年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 1,145</u>	<u>\$ 2,753</u>
租賃之現金（流出）總額	<u>(\$ 7,318)</u>	<u>(\$ 14,662)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之建築物租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

107 年

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年6月30日
不超過 1 年	<u>\$ 25,269</u>	<u>\$ 22,552</u>
超過一年但不超過 5 年	<u>78,139</u>	<u>77,227</u>
	<u>\$103,408</u>	<u>\$ 99,779</u>

十六、其他資產

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>流 動</u>			
預付貨款	\$ 26,572	\$ 26,539	\$ 24,869
留抵稅額	21,340	25,593	29,562
預付費用	24,657	43,715	36,333
其 他	198	166	156
	<u>\$ 72,767</u>	<u>\$ 96,013</u>	<u>\$ 90,920</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 6,602	\$ 5,341	\$ 5,117
預付設備款	3,591	-	13,990
其 他	468	242	5,240
	<u>\$ 10,661</u>	<u>\$ 5,583</u>	<u>\$ 24,347</u>

十七、其他無形資產

	電腦軟體成本
<u>成 本</u>	
107年1月1日餘額	\$ 7,508
單獨取得	<u>351</u>
107年6月30日餘額	<u>\$ 7,859</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
107年1月1日餘額	(\$ 4,277)
攤銷費用	<u>(484)</u>
107年6月30日餘額	<u>(\$ 4,761)</u>
107年6月30日淨額	<u>\$ 3,098</u>
<u>成 本</u>	
108年1月1日餘額	\$ 10,159
單獨取得	<u>4,205</u>
108年6月30日餘額	<u>\$ 14,364</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
108年1月1日餘額	(\$ 5,348)
攤銷費用	<u>(1,315)</u>
108年6月30日餘額	<u>(\$ 6,663)</u>
108年6月30日淨額	<u>\$ 7,701</u>
107年12月31日及108年1月1日淨額	<u>\$ 4,811</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體成本

3至5年

十八、借 款

(一) 短期借款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>無擔保借款</u>			
一銀行借款	<u>\$ 90,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 40,000</u>

銀行週轉性借款之利率於108年6月30日及107年6月30日分別為1.35%~1.37%及1.50%。

(二) 長期借款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
擔保借款 (附註三四)			
銀行借款	\$ 167,513	\$ 26,979	\$ 11,879
無擔保借款			
信用借款	87,202	102,544	117,765
小計	254,715	129,523	129,644
減：列為1年內到期部分	(69,251)	(37,018)	(34,569)
長期借款	\$ 185,464	\$ 92,505	\$ 95,075

該銀行借款係以合併公司定存單及機器設備抵押擔保（參閱附註三四）。

合併公司之借款如下：

借 款 內 容	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
玉山銀行			
借款總額：新台幣 20,000 仟元	\$ 7,875	\$ 9,886	\$ 11,880
借款性質：長期擔保借款			
借款期間：105 年 5 月 20 日至 110 年 5 月 20 日			
有效利率：1.75%			
還款辦法：自 105 年 6 月起，每月為一期，共分 60 期攤還。			
借款總額：新台幣 50,000 仟元	34,696	40,852	46,962
借款性質：中期信用借款			
借款期間：107 年 3 月 26 日至 111 年 3 月 26 日			
有效利率：1.5%			
還款辦法：按月本息平均攤還。			
借款總額：新台幣 19,900 仟元	9,531	12,838	16,114
借款性質：中期信用借款			
借款期間：106 年 11 月 21 日至 109 年 11 月 21 日			
有效利率：1.8%			
還款辦法：按月本息平均攤還。			
借款總額：美金 556 仟元	16,951	17,093	-
借款性質：中期擔保借款			
借款期間：107 年 12 月 13 日至 112 年 12 月 13 日			
有效利率：4.10%			
還款辦法：按月本息平均攤還。			
借款總額：美金 327 仟元	10,171	-	-
借款性質：中期擔保借款			
借款期間：108 年 1 月 14 日至 113 年 1 月 12 日			
有效利率：4.02%			
還款辦法：按月本息平均攤還。			
借款總額：美金 96 仟元	2,996	-	-
借款性質：中期擔保借款			
借款期間：108 年 6 月 10 日至 113 年 6 月 10 日			
有效利率：3.35%			
還款辦法：按月本息平均攤還。			

(接次頁)

(承前頁)

	借 款 內 容	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
玉山銀行	借款總額：美金 4,167 仟元	\$ 129,520	\$ -	\$ -
	借款性質：中期擔保借款			
	借款期間：108 年 1 月 31 日至 113 年 1 月 31 日			
	有效利率：4.02%			
	還款辦法：按月本息平均攤還。			
第一銀行	借款總額：新台幣 30,000 仟元	21,732	24,184	27,103
	借款性質：中期信用借款			
	借款期間：106 年 12 月 21 日至 111 年 12 月 21 日			
	有效利率：1.55%			
	還款辦法：按月本息平均攤還。			
	借款總額：新台幣 30,000 仟元	21,243	24,670	27,585
	借款性質：中期信用借款			
	借款期間：107 年 1 月 23 日至 112 年 1 月 23 日			
	有效利率：1.55%			
	還款辦法：按月本息平均攤還。			
減：一年內到期之長期借款		(69,251)	(37,018)	(34,569)
		<u>\$ 185,464</u>	<u>\$ 92,505</u>	<u>\$ 95,075</u>

十九、應付票據及應付帳款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應付票據			
因營業而發生	<u>\$ 7,158</u>	<u>\$ 54,014</u>	<u>\$ 22,884</u>
應付帳款			
因營業而發生	<u>\$ 360,630</u>	<u>\$ 749,793</u>	<u>\$ 632,026</u>

購買商品之平均賒帳期間為 90 天，帳列應付票據及應付帳款均不加計利息。合併公司定期檢視尚未付款狀況，以確保所有應付款於預先約定之信用期限償還。

二十、其他負債

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
流動			
其他應付款			
應付設備款	\$ 1,254	\$ 3,890	\$ 6,701
應付薪資及獎金	44,325	63,338	34,165
應付員工及董事酬勞	141,724	76,583	127,401
應付退休金	1,997	1,917	1,587
應付代理費	257,488	312,448	297,858
應付股利	240,868	-	-
其他	36,146	68,296	33,291
	<u>\$ 723,802</u>	<u>\$ 526,472</u>	<u>\$ 501,003</u>

(接次頁)

(承前頁)

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
其他負債			
暫收款	\$ 229	\$ 131	\$ 99
代收款	1,514	1,227	1,103
退款負債	11,760	-	-
遞延收入			
政府補助 (附註二九)	2,901	-	-
	<u>\$ 16,404</u>	<u>\$ 1,358</u>	<u>\$ 1,202</u>
<u>非流動</u>			
其他負債			
遞延收入			
政府補助 (附註二九)	<u>\$ 11,361</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

二一、負債準備

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>流動</u>			
保固	<u>\$ 16,921</u>	<u>\$ 13,716</u>	<u>\$ 12,234</u>

保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎。

二二、退職後福利計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於大陸地區子公司之員工，係屬大陸地區政府營運之退休福利計畫成員。該子公司須提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

二、三、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
額定股數(仟股)	80,000	80,000	50,000
額定股本	\$ 800,000	\$ 800,000	\$ 500,000
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	60,217	60,217	34,072
已發行股本	\$ 602,169	\$ 602,169	\$ 340,717
待分配股票股利	\$ -	\$ -	\$ 238,502

已發行之普通股每股面額 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司 107 年 5 月 22 日董事會決議現金增資發行新股 4,000 仟股，每股面額 10 元，並以每股新台幣 120 元溢價發行，以 107 年 6 月 13 日為增資基準日，並已完成變更登記。

(二) 資本公積

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
得用以彌補虧損、發放現 金或撥充股本(註)			
股票發行溢價	\$ 632,238	\$ 632,238	\$ 580,859
已失效認股權	2,488	2,488	2,488
	634,726	634,726	583,347
不得作為任何用途 員工認股權	20,995	17,853	14,706
	\$ 655,721	\$ 652,579	\$ 598,053

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司實收資本總額時得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，

由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二五之(六)員工酬勞及董監事酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘中提撥不低於 10% 為股東紅利；惟累積可供分配盈餘低於實收股本 50% 時，得不分配

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司分別於 108 年 6 月 28 日及 107 年 6 月 29 日舉行股東常會，分別決議通過 107 及 106 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	107年度	106年度	107年度	106年度
法定盈餘公積	\$ 29,652	\$ 32,740	\$ -	\$ -
現金股利	240,868	-	4	-
股票股利	-	238,502	-	7

二四、收 入

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	\$ 1,087,963	\$ 639,172	\$ 2,008,043	\$ 1,556,132
勞務收入	<u>7,630</u>	<u>931</u>	<u>27,384</u>	<u>1,728</u>
	<u>\$ 1,095,593</u>	<u>\$ 640,103</u>	<u>\$ 2,035,427</u>	<u>\$ 1,557,860</u>
其他營業收入	<u>\$ 105</u>	<u>\$ 1,163</u>	<u>\$ 105</u>	<u>\$ 3,326</u>

合約餘額

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應收帳款（附註十）	<u>\$ 686,189</u>	<u>\$ 798,980</u>	<u>\$ 861,317</u>
合約負債			
商品銷貨	<u>\$ 715,587</u>	<u>\$ 1,654,233</u>	<u>\$ 385,477</u>
合約負債－流動	<u>\$ 715,587</u>	<u>\$ 1,654,233</u>	<u>\$ 385,477</u>

二五、繼續營業單位淨利及其他綜合損益

繼續營業單位淨利項目

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
租金收入				
營業租賃租金收入	\$ 237	\$ -	\$ 1,203	\$ -
利息收入				
銀行存款	8,362	612	13,787	680
押金設算息	4	12	21	14
賠償收入	-	-	1,143	-
政府補助收入	1,505	-	1,505	-
其 他	528	65	615	65
	<u>\$ 10,636</u>	<u>\$ 689</u>	<u>\$ 18,274</u>	<u>\$ 759</u>

(二) 其他利益及損失

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換利益	\$ 10,481	\$ 53,132	\$ 23,888	\$ 31,205
金融資產及金融負債損益				
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	88,149	-	40,695
處份不動產、廠房及設備損失		-	(864)	-
稅務罰鍰	-	(7,895)	-	(7,895)
其 他	11	(29)	(16)	(32)
	<u>\$ 10,492</u>	<u>\$ 133,357</u>	<u>\$ 23,008</u>	<u>\$ 63,973</u>

(三) 財務成本

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
銀行借款利息費用	\$ 2,181	\$ 1,401	\$ 3,621	\$ 1,551
租賃負債之利息	257	-	543	-
	<u>\$ 2,438</u>	<u>\$ 1,401</u>	<u>\$ 4,164</u>	<u>\$ 1,551</u>

(四) 折舊及攤銷

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 23,374	\$ 7,877	\$ 46,269	\$ 29,447
使用權資產	6,071	-	12,147	-
無形資產	763	253	1,315	484
合 計	<u>\$ 30,208</u>	<u>\$ 8,130</u>	<u>\$ 59,731</u>	<u>\$ 29,931</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 23,004	\$ 6,850	\$ 46,552	\$ 26,875
營業費用	6,441	1,027	11,864	2,572
	<u>\$ 29,445</u>	<u>\$ 7,877</u>	<u>\$ 58,416</u>	<u>\$ 29,447</u>
無形資產攤銷費用依功 能別彙總				
研發費用	<u>\$ 763</u>	<u>\$ 253</u>	<u>\$ 1,315</u>	<u>\$ 484</u>

(五) 員工福利費用

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 3,032	\$ 1,559	\$ 5,798	\$ 3,017
其他員工福利				
薪資費用	95,320	94,385	186,239	139,849
勞健保費用	5,182	3,521	10,637	7,156
股份給付基礎	1,552	1,782	3,142	2,090
其 他	2,666	1,319	4,771	2,982
員工福利費用合計	<u>\$ 107,752</u>	<u>\$ 102,566</u>	<u>\$ 210,587</u>	<u>\$ 155,094</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 32,412	\$ 24,272	\$ 65,950	\$ 44,991
營業費用	75,340	78,294	144,637	110,103
	<u>\$ 107,752</u>	<u>\$ 102,566</u>	<u>\$ 210,587</u>	<u>\$ 155,094</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 15% 及不高於 5% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
員工酬勞	15%	15%	15%	15%
董監事酬勞	3%	3%	3%	3%

金 額

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
員工酬勞	\$ 30,984	\$ 29,852	\$ 54,299	\$ 34,956
董監事酬勞	6,197	5,955	10,860	6,991

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

107 及 106 年度員工酬勞及董監事酬勞分別於 108 年 3 月 29 日及 107 年 3 月 29 日經董事會決議如下：

	107年度				106年度			
	現	金	股	票	現	金	股	票
員工酬勞	\$ 63,804		\$ -		\$ -		\$ 71,264	
董監事酬勞	12,761		-		14,253		-	

106 年度員工酬勞股數為 2,218 仟股，係按 106 年度決議金額除以最近期財務報告之淨值 32.13 元計算。

107 及 106 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 107 及 106 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 108 及 107 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二六、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用（利益）主要組成項目

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本年度產生者	\$ 5,565	\$ 30,230	\$ 5,565	\$ 30,878
未分配盈餘加徵	1,300	5,616	1,300	5,616
以前年度之調整	3,450	6,382	3,450	10,883
遞延所得稅				
本年度產生者	28,295	4,875	54,219	5,401
稅率變動	-	-	-	(9,164)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 38,610</u>	<u>\$ 47,103</u>	<u>\$ 64,534</u>	<u>\$ 43,614</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
<u>遞延所得稅</u>				
當期產生				
— 國外營運機構換算	\$ 40	\$ 92	(\$ 52)	\$ 86
稅率變動				
— 國外營運機構換算	-	-	-	9
	<u>\$ 40</u>	<u>\$ 92</u>	<u>(\$ 52)</u>	<u>\$ 95</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報截至 105 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定，另本公司於 107 年 9 月經國稅局更正核定 104 及 103 年度之營業事業所得稅及未分配盈餘稅共計 6,658 仟元，本公司業已估列入帳並預計向國稅局申請復查，請參閱附註三五之說明。

二七、每股盈餘

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘				
來自繼續營業單位	<u>\$ 2.20</u>	<u>\$ 2.06</u>	<u>\$ 3.88</u>	<u>\$ 2.71</u>
稀釋每股盈餘				
來自繼續營業單位	<u>\$ 2.17</u>	<u>\$ 2.03</u>	<u>\$ 3.76</u>	<u>\$ 2.60</u>

單位：每股元

計算每股盈餘時，無償配股（帳列待分配股票股利）之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 107 年 7 月 17 日。用以計算繼續營業單位每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
本年度淨利	<u>\$ 132,276</u>	<u>\$ 108,195</u>	<u>\$ 233,809</u>	<u>\$ 139,584</u>

股 數

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	60,217	52,625	60,217	51,451
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	<u>831</u>	<u>641</u>	<u>1,936</u>	<u>2,169</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>61,048</u>	<u>53,266</u>	<u>62,153</u>	<u>53,620</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二八、股份基礎給付協議

(一) 員工認股權計畫

合併公司於106年4月給與員工認股權2,000仟單位，每一單位可認購普通股一股。給與對象包含本公司及子公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間為3年，憑證持有人於發行屆滿6個月之日起，可按下列時程行使認股權：

1. 發行滿6個月後翌日起得行使50%之認股權利。
2. 發行滿2年後翌日起得行使75%之認股權利。
3. 發行滿3年後翌日起得行使100%之認股權利。

認股權行使價格為11.84元，認股權發行後，遇有合併公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

員工認股權之相關資訊如下：

員工認股權	108年6月30日		107年6月30日	
	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)
期初流通在外	948	\$ 11.84	2,000	\$ 18.8
本期給與	-	-	-	-
本期行使	-	-	(829)	18.8
本期逾期失效	-	-	(146)	-
期末流通在外	948		1,025	
期末可執行	448		25	
本期給與之認股權加權平均公允價值 (元)	\$ -		\$ 27.96	

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	108年6月30日	107年6月30日
執行價格之範圍 (元)	\$11.84~18.8	\$ 18.8
加權平均剩餘合約期限 (年)	0.83年	1.83年

本公司於 106 年 4 月給與之員工認股權使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	106年4月
給與日股價	49.84 元
執行價格	22.6 元
預期波動率	0.77%/1.07%/1.07%
存續期間	1.25年/2.5年/3年
預期股利率	-%
無風險利率	0.77%/1.07%/1.07%

預期波動率係基於過去 3 年歷史股票價格波動率，合併公司假設於既得期間屆滿後，員工將執行認股權。

108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本分別為 1,552 仟元、1,782 仟元、3,142 仟元及 2,090 仟元。

二九、政府補助

合併公司於 108 年 6 月取得購置機器設備之政府補助 14,503 仟元（人民幣 3,208 仟元）。該金額已列為遞延收入，並於相關資產耐用年限內轉列損益。108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列收益 243 仟元。

三十、非現金交易

合併公司於 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資活動及籌資活動：

- (一) 合併公司於 108 年第 2 季取得公允價值合計 28,521 仟元之不動產、廠房及設備，自存貨重分類 3,461 仟元，購置不動產、廠房及設備支付現金數共計 25,060 仟元。
- (二) 惠特公司於 108 年宣告發放 107 年度現金股利為 240,868 仟元（參閱附註二三），於 108 年 6 月 30 日尚未發放，並帳列於其他應付款項下。
- (三) 合併公司於 107 年第 2 季取得公允價值合計 121,087 仟元之不動產、廠房及設備，自存貨重分類 55,473 仟元，購置不動產、廠房及設備支付現金數共計 65,614 仟元。

三一、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

三二、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

108 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產				
權益工具投資				
國內未上市(櫃)股 票	\$ -	\$ -	\$ 25,532	\$ 25,532

107 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產				
權益工具投資				
國內未上市(櫃)股 票	\$ -	\$ -	\$ 31,915	\$ 31,915

107 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
衍生工具				
換匯合約	\$ -	\$ 48,623	\$ -	\$ 48,623
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產				
權益工具投資				
國內未上市(櫃)股 票	\$ -	\$ -	\$ 33,145	\$ 33,145

108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 級與第 2 級公
允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

108 年 6 月 30 日

	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 權 益 工 具
期初餘額	\$ 31,915
認列於其他綜合損益	(6,383)
期末餘額	\$ 25,532

3. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具－遠期換匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

未上市（櫃）權益工具之公允價值估計係基於對被投資者財務狀況與營運結果之分析，參考類似業務之公司，其股票於活絡市場之報價、該等價格所隱含之價值乘數及相關交易資訊，考量評價標的自身財務表現，以適當之乘數估算評價標的之價值。

(三) 金融工具之種類

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值 衡量			
強制透過損益按公 允價值衡量（註 1）	\$ -	\$ -	\$ 48,623
按攤銷後成本衡量之金 融資產（註 2）	2,124,679	2,820,427	1,769,598
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融 資產			
權益工具投資	25,532	31,915	33,145
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值 衡量			
以攤銷後成本衡量（註 3）	1,522,063	1,459,802	1,325,557

註 1：餘額係換匯合約。

註 2：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及按攤銷後成本衡量之金融資產等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註3：餘額係包含借款、應付票據、應付帳款及其他應付款及租賃負債等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、權益及債務工具投資、應收帳款、其他應收款、應付帳款、其他應付款、借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三八。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
損 益 (註)	\$ 1,796	\$ 11,394

註：主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收、應付款項。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
具現金流量利率風險			
—金融資產	\$ 292,184	\$ 455,119	\$ 649,642
—金融負債	344,715	129,523	169,644

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少(263)仟元及 2,400 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由風險管理委員會複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

3. 流動性風險

融資額度

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 108 年 6 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司未動用之融資額度，參閱下列融資額度之說明。

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
無擔保銀行借款額度			
－已動用金額	\$ 177,202	\$ 102,544	\$ 157,765
－未動用金額	<u>287,898</u>	<u>370,000</u>	<u>200,000</u>
	<u>\$ 465,100</u>	<u>\$ 472,544</u>	<u>\$ 357,765</u>
有擔保銀行借款額度(雙方同意下得展期)			
－已動用金額	\$ 167,513	\$ 26,979	\$ 11,879
－未動用金額	<u>192,043</u>	<u>209,725</u>	<u>150,000</u>
	<u>\$ 359,556</u>	<u>\$ 236,704</u>	<u>\$ 161,879</u>

三二、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。

除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
文生熱處理股份有限公司（文生熱公司）	實質關係人
又豪實業股份有限公司（又豪公司）	實質關係人
程泰機械股份有限公司（程泰公司）	實質關係人
鼎元光電科技股份有限公司（鼎元公司）	實質關係人
LYSA TECHNOLOGY SDN. BHD. (LYSA)	關聯企業

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
銷貨收入	實質關係人	\$ 1,829	\$ 1,332	\$ 4,894	\$ 4,091

對關係人之銷貨售價及授信條件與一般客戶無重大差異。

(三) 進 貨

關 係 人 類 別	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
實質關係人	\$ 7,409	\$ 22,914	\$ 16,824	\$ 29,260

對關係人進貨之交易條件及價格與一般客戶無重大差異。

(四) 應收關係人款（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應收帳款	實質關係人	\$ 3,523	\$ 8,439	\$ 7,869

流通在外之應收關係人款項未收取保證。

(五) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應付帳款	實質關係人	\$ 4,972	\$ 6,110	\$ 6,176
其他應付款－關係人	實質關係人	\$ 63	\$ 176	\$ 66

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

上述交易之收（付）款條件與一般客戶比較無重大異常。

(六) 合約負債

關係人類別／名稱	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
實質關係人	\$ -	\$ 618	\$ 758
關聯企業	<u>6,932</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 6,932</u>	<u>\$ 618</u>	<u>\$ 758</u>

(七) 承租協議

合併公司向實質關係人承租位於台中工業區之廠房。租金係經雙方議價決定，並依約按月收付租金，收款條件與其他非關係人之租賃條件尚無重大差異。截至108年及107年6月30日，已支付之押金分別為1,184仟元及739仟元，列入存出保證金。

帳列項目名稱	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
租賃負債 又豪公司	<u>\$ 4,844</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
關係人類別／名稱	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
利息費用			107年1月1日至6月30日
又豪公司	<u>\$ 19</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 40</u>
租賃費用－製造費用			
程泰公司	<u>\$ 972</u>	<u>\$ 638</u>	<u>\$ 1,944</u>
租賃費用－管理費用			
程泰公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 91</u>	<u>\$ -</u>
租賃費用－研發費用			
又豪公司	\$ -	\$ 268	\$ -
程泰公司	<u>243</u>	<u>-</u>	<u>486</u>
	<u>\$ 243</u>	<u>\$ 268</u>	<u>\$ 486</u>
			<u>\$ 670</u>

(八) 預付款項

關係人類別／名稱	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
實質關係人	<u>\$ 281</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 141</u>

(九) 其他

帳列項目	關係人類別	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
製造費用－水電瓦斯費	實質關係人	<u>\$ 100</u>	<u>\$ 122</u>	<u>\$ 138</u>	<u>\$ 170</u>
製造費用－修繕費	實質關係人	<u>\$ 21</u>	<u>\$ 27</u>	<u>\$ 57</u>	<u>\$ 27</u>
營業費用－水電瓦斯費	實質關係人	<u>\$ 116</u>	<u>\$ 63</u>	<u>\$ 167</u>	<u>\$ 70</u>

(十) 主要管理階層薪酬

關 係 人 類 別	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 22,894	\$ 9,589	\$ 40,523	\$ 28,600
退職後福利	112	90	223	177
股份基礎給付	759	902	1,479	1,042
	<u>\$ 23,765</u>	<u>\$ 10,581</u>	<u>\$ 42,225</u>	<u>\$ 29,819</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三四、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品、進口原物料之關稅擔保或預收貨款之保證金：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
質押定存單及受限制銀行存款（按攤銷後成本衡量之金融資產－流動及非流動）	\$ 244,478	\$ 202,298	\$ 232,995
機器設備－淨額	11,379	15,171	18,962
	<u>\$ 255,857</u>	<u>\$ 217,469</u>	<u>\$ 251,957</u>

三五、重大或有負債及未認列之合約承諾

惠特公司於 107 年 9 月接獲中區國稅局營利事業所得稅繳款通知及裁處核定補徵 6,658 仟元及科處罰鍰 5,586 仟元，惠特公司已於 107 年度繳納前述本稅，並將罰鍰予以估列並帳入 107 年度「其他利益及損失」項下。惠特公司將依法向中區國稅局申請復查，未來將視復查發展情況再進行適當調整。

惠特公司接獲財政部中區國稅局（以下簡稱中區國稅局）營業稅繳款通知及裁處核定補徵 1,539 仟元及科處罰鍰 2,309 千元，惠特公司已先行繳納本稅 1,539 仟元，而罰鍰 2,309 仟元亦予以估列並帳入 107 年度「其他利益及損失」項下。惠特公司已向中區國稅局申請復查，未來將視復查發展情況再進行適當調整。

三六、重大之災害損失：無。

三七、重大之期後事項：無。

三八、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

108 年 6 月 30 日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$	52,878	31.06 (美元：新台幣)	\$1,642,391
人 民 幣		7,749	4.521 (人民幣：新台幣)	35,032
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元		47,095	31.06 (美元：新台幣)	1,462,755

107 年 12 月 31 日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$	81,626	30.715 (美元：新台幣)	\$ 2,507,143
人 民 幣		9,902	4.472 (人民幣：新台幣)	44,280
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元		70,128	30.715 (美元：新台幣)	2,153,981
人 民 幣		8,786	4.472 (人民幣：新台幣)	39,291

107 年 6 月 30 日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$	48,810	30.46 (美元：新台幣)	\$1,486,742
人 民 幣		1,592	4.593 (人民幣：新台幣)	7,313
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元		11,410	30.46 (美元：新台幣)	347,540

合併公司於 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之外幣兌換利益（已實現及未實現）分別為 10,481 仟元、53,132 仟元及 23,888 仟元、31,205 仟元，由於外幣交易種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表四)
11. 被投資公司資訊。(附表五)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表六)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表七)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

四十、部門資訊

合併公司之營運決策用以分配資源及評量部門績效係著重於產品別之資訊，而每一產品皆具有相類似之經濟特性，且透過統一集中之銷售方式銷售，故合併公司彙總為單一營運部門報導。另合併公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應報導之部門收入及營運結果可參照 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表；108 年 6 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日應報導之部門資產可參照 108 年 6 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之合併資產負債表。

惠特科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人明細表

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，係新台幣千元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原	提列呆帳金額	抵擔名稱	保價	品價值	個別對象與貸貨總額	資金總額	貸與金額	備註
0	惠特科技股份有限公司	惠威科技(廈門)有限公司	應收關係人款項	是	\$ 80,000	\$ 80,000	\$ -	1.36%	註2	\$ -	營運週轉	\$ -	-	無	\$ -	\$ 360,370	\$ 720,740	無	

註：1、本公司資金貸與總額不得超過最近期之財報淨值百分之四十，個別貸與金額不得超過本公司最近期財報淨值百分之二十。

2、本公司與子公司之資金貸與，或子公司間之資金貸與，提董事會決議，授權董事長對同一貸與對象不得超過最近期財報淨值百分之十。(可分次撥貸或循環動用)

3、本公司直接及間接持有表決權百分之百之國外公司間，從事資金貸與，不受最近期財報淨值百分之四十限制，其期限及期限依本條第1項及第五條規定辦理。

4、借款入負債總額超過資產總額者，不予受理，若能以相當之擔保品提供設定質押，無任何風險者，可酌情辦理。

惠特科技股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證額 (註 1)	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率(%)	背書最高保證額	證額備註
		公司名稱	關係								
0	惠特科技股份有限公司	惠展科技(廈門)有限公司	子公司	\$ 900,926	\$ 240,000	\$ 240,000	\$ 159,533	\$ -	13.32	\$ 900,926	

註：1. 本公司對直接及間接持有表決權超過百分之五十之子公司，背書保證總額度以低於本公司最近財務報表淨值百分之五十為限，對單一企業背書保證總額度以低於本公司最近財務報表淨值百分之五十為限。

2. 除本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之子公司間背書保證外，本公司直接及間接持有表決權之股份達百分之九十以上之子公司間背書保證金額不得超過本公司淨值之百分之十。

惠特科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 108 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期股	持股比例%			市價		備註(註4)
					帳數	帳面金額	持	股	市	
惠特科技股份有限公司	長期投資 梭特科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動		638,306	\$ 25,532	3.20		註	無

註：係國內外未上市櫃公司股票，故無市價。

惠特科技股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表四

編號 (註一)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易		往來		情形	佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)
				科目	金額	額交	係		
0	惠特科技股份有限公司	惠展科技(廈門)有限公司	1	銷貨收入 應收帳款 售服費 應付帳款	\$ 7,044 38,033 20,707 2,261	銷售價格及收款條件與一般廠商無重大差異。 " 依照合約計價及收款。		- 1 1 -	

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

惠特科技股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元／仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期初	投資上期末	資本金	額	期	未	比率	持	有	被投資公司	本期	認列之	備	註
				本期初	上期末	金額	金額	金額	金額	(%)	帳	金額	本期	投資	(損)		
惠特科技股份有限公司	LYSA TECHNOLOGY SDN. BHD.	馬來西亞	LFD 檢測代工	\$ 17,590	\$ 17,590	\$ -	2,383	24.5	\$ 17,141	(\$ 8,196)	(\$ 530)						

惠特科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末自 台灣匯出 投資金額	本期末自 台灣匯出 投資金額	本期末自 台灣匯出 投資金額	本期末自 台灣匯出 投資金額	本期末自 台灣匯出 投資金額	本公司直接或 間接投資之 持股比例	本期認 投資(損) 益	列帳 期末 面價	投資 價值 匯回 投資收益	已 投資收益
大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末自 台灣匯出 投資金額	本期末自 台灣匯出 投資金額	本期末自 台灣匯出 投資金額	本期末自 台灣匯出 投資金額	本期末自 台灣匯出 投資金額	本公司直接或 間接投資之 持股比例	本期認 投資(損) 益	列帳 期末 面價	投資 價值 匯回 投資收益	已 投資收益
惠特光電科技(廈門)有限公司	光電儀器銷售	\$ 2,386	(1)	\$ 2,386	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	100.00	(\$ 75) (認列基礎 C)	\$ 796	\$ -	-
惠展科技(廈門)有限公司	LED 檢測代工	46,575	(1)	46,575	-	-	-	-	100.00	6,062 (認列基礎 C)	-	-	-

2. 赴大陸地區投資限額：

公司名稱	本期末自 台灣匯出 投資金額	經濟部 核准投資 金額	審計委員會 依經濟部 核准投資 金額	審計委員會 依經濟部 核准投資 金額	審計委員會 依經濟部 核准投資 金額
惠特科技股份有限公司	\$ 48,961	\$ 48,961	\$ 48,961	\$ 1,081,081	\$ 1,081,081

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)。
- (3)其他方式。

註 2：本期認列投資損益歸屬中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - A.經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。
 - B.經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表。
 - C.其他。

註 3：本表相關數字應以新臺幣列示。

註 4：惠展科技(廈門)有限公司期末淨值為\$24,750 仟元。

惠特科技股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元

1. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

進（銷）貨之公司	大陸被投資公司名稱	交易類型	進		貨價	格	交		條	件	應收（付）		未實	現損益	備註
			金額	百分比			付	款			額	百分比			
惠特科技股份有限公司	惠展科技（廈門）有限公司	銷貨	\$ 7,044	0.35	銷售價格一般廠商無重大差異	銷售價格一般廠商無重大差異	正	常	依合約收款，與一般客戶無重大差異	一般	\$ 38,033	5	\$ 2,329		無

2. 財產交易金額及其所產生之損益數額：

處分固定資產之公司	大陸被投資公司名稱	交易類型	處		價	格	交		條	件	應收（付）		未實	現損益	備註
			金額	百分比			付	款			額	百分比			
惠特科技股份有限公司	惠展科技（廈門）有限公司	處分固定資產	\$ 12	1	係屬集團策略分工，其交易價格係考量雙方所扮演之功能性程度後計算	略分	正	常	依合約收款，與一般客戶無重大差異	一般	\$ -	-	\$ 3		無

3. 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表二。
4. 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。
5. 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：

取得勞務之公司	大陸被投資公司名稱	交易類型	提供、取		勞務	價格	交付		條件與一般交易之比較	應收(付)		票據、帳款	未實現損益	備註
			金額	百分比			款	條		金	額			
惠特科技股份有限公司	惠展科技(廈門)有限公司	售服費	\$ 20,707	99	係屬集團策略分工，其交易價格係考量雙方所扮演之功能性程度後計算	略分	正	常	依合約收款，與一般客戶無重大差異	(\$ 2,261)	1	\$ -		無